報告案件

無償資金協力

案件概要書

2011 年 12 月 28 日

国際協力機構 東南アジア・大洋州部 東南アジア第四課

１．案件名（国名）

国名： ラオス人民民主共和国

案件名： 幹線道路周辺地区等の安全確保計画（Project for Supporting Unexploded Ordnance (UXO) Clearance in surrounding areas of main roads in the Lao PDR）

２．事業の背景と必要性

(1) 当該国における不発弾（以下、UXO）対策セクターの開発実績（現状）と課題

ラオスは世界有数の UXO 汚染国であり約 8,000 万発の UXO が存在するといわれる。政府が公式に発表する UXO 汚染面積は 8 万 7,000k ㎡とされ国土の約 1/3 を占める。1964 年～2008 年の UXO 被災者数は 50,136 人、うち死者は 29,410 人（58.66%）に上る。UXO は人的被害に加え農地拡大、インフラ整備等開発の阻害要因となっており、同国の社会経済発展に負の影響をもたらしている。国際機関等ドナーのこれまでの支援により、政府機関である UXO Lao（「ラオス不発弾処理プログラム」Lao National Unexploded Ordnance Programme）は 9 県に支部を展開、年間 4,000ha を処理しているが、膨大な UXO 数に対し除去機材が不足・老朽化し、除去活動が進んでいないのが現状である。これまでに処理した UXO（44.6 万個、2010 年時点）は全体の約 0.55%にすぎずラオス政府は重点地域（47 の最貧困郡）処理だけでも約 50 年を要すると試算している。UXO 探査・除去作業を加速化するためには 96 年の UXO Lao 設立以降使用し老朽化した機材(探査機や車両等)の更新が喫緊の課題となっている。さらに 2011 年には、台風・豪雨等によりメコン支流・本流を中心に洪水が発生し、道路や橋梁、農地に甚大な被害を与えている。この復旧作業にあたって懸念されるのが、UXO 汚染の拡散による人的被害及び探査・除去作業の増加である。洪水の被害地域の中には我が国が重点的に支援し、日系企業の進出先となっているサバナケット県等中南部地域も含まれ、幹線道路を中心とした地域の安全確保が急務となっている。

(2) 当該国における UXO 対策セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

ラオス政府は、2010 年に”National Strategic Plan for the UXO Sector in the Lao People’s Democratic Republic 2010-2020”を定め、同年 9 月 MDG サミットにて、2020 年までに優先地からの UXO の完全除去をラオス独自の MDG9 として宣言した。また、同年 11 月に首都ビエンチャンにて「クラスター弾に関する条約」第 1 回締約国会議が開催され、締約国が取り組むべき行動計画（不発弾の廃棄及び撤去等）をまとめた「ビエンチャン宣言」が採択されている。

(3) UXO 対策セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国の対ラオス援助計画において、UXO に対する取組は直接言及されてはいないが、「クラスター弾に関する条約」第 1 回締約国会議において、我が国はクラスター弾が引き起こす人道上の懸念を深刻に受け止め、条約の着実な実施、条約の普遍化促進と不発弾処理・犠牲者支援に今後も積極的に貢献していくとの姿勢を明確に示している。我が国の実績として、これまでに日・ASEAN 統合基金（Japan-ASEAN Integration Fund）による「ラオス不発弾処理プログラム」（平成 19 年度承認）、NGO 連携無償資金協力による不発弾処理促進事業、草の根・人間の安全保障を通じ、UXO Lao への活動支援を実施してきた。

(4) 他の援助機関の対応：

UNDP が資金拠出及び信託基金の管理を実施しているほか、道路公社（NRA)、UXO Lao へアドバイザーを派遣している。また、豪、ニュージーランド、カナダ、スイス、アイルランド、フランスが上記信託基金へ資金を拠出している。このほか、Mine Advisory Group (MAG) 、Handicap International Belgium (HIB)、Norwegian People's Aid (NPA) 、Solidarity Service International (SODI)等国際 NGO が不発弾処理を実施している。

３．事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）:本事業は老朽化した UXO 除去・探査機材の取替え等により UXO Lao の探査・除去活動の加速化・効率化、除去作業員育成のための基盤を整備することで洪水被害地域等における住民の安全を確保する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名:洪水被害地域等（シェンクアン、サバナケット、チャンパサック他）

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【機材】UXO 除去・探査活動に必要な機材（地雷・金属探知機、通信機器、探知用 GPS、テント、車両等）等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容:調達監理等を想定。

(4) 事業実施体制：実施機関は、UXO Lao 本部とその研修所（首都ビエンチャン）、および 9 支部（フアパン県、シェンクアン県、ルアンパバーン県、カムアン県、サバナケット県、サラワン県、セコン県、アタプー県、チャンパサック県）。同実施機関によってこれまで車両・探知機等機材が長年に亘り維持管理されている。

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

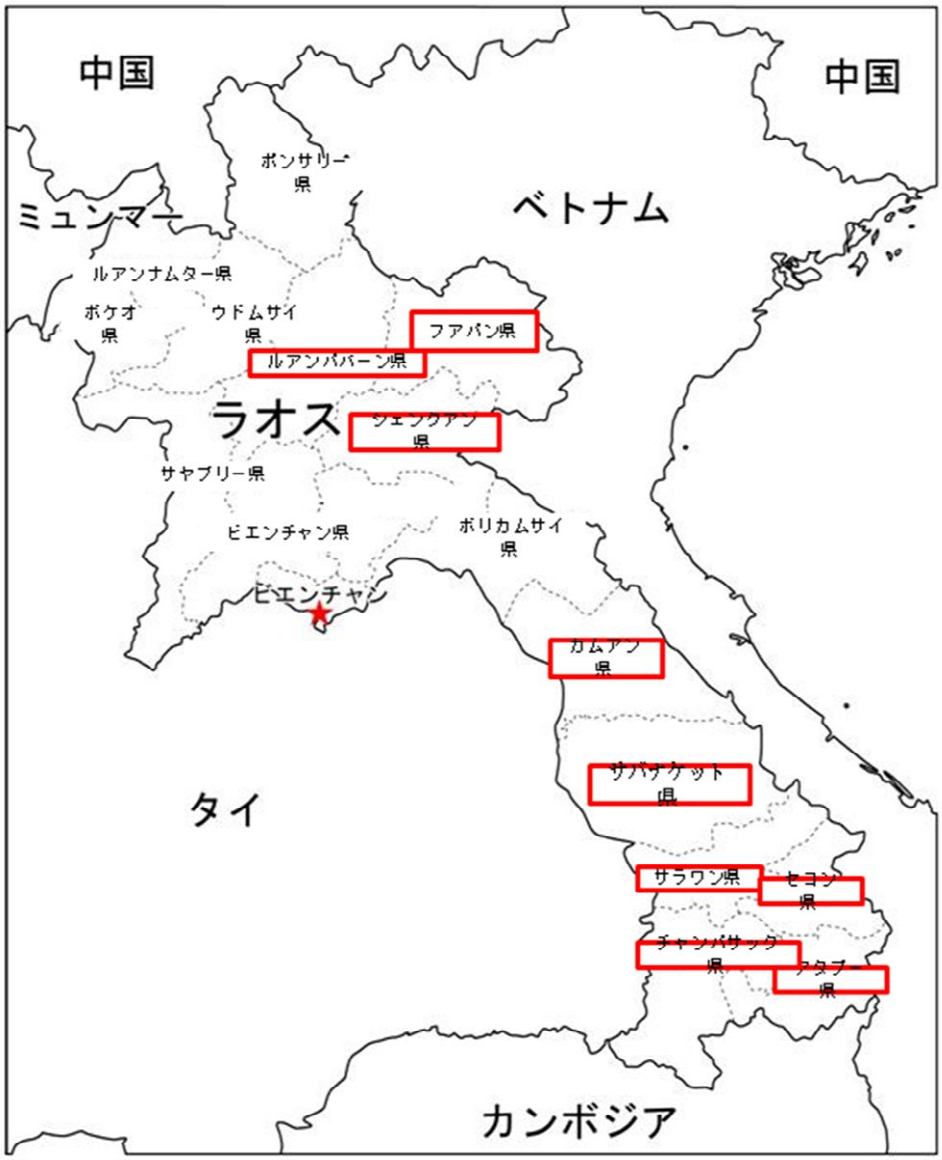
2) 貧困削減促進：UXO 汚染地域はラオスの 47 の最貧困郡とほぼ重なっており、貧困の大きな原因の一つである。本事業により貧困地域の UXO 除去活動が進むことで貧困削減に寄与する。

(6) 他スキーム、ドナー等との連携・役割分担:UXO Lao への個別専門家派遣、およびカンボジア CMAC との南南協力のための研修が平成 24 年度より開始予定。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 過去の類似案件の評価結果：我が国はこれまでカンボジアに対し地雷対策機材供与を無償資金協力を通じて実施してきたが、機材を供与するとともにその維持管理体制整備を支援し、機材活用の持続性を確保している。また、カンボジアの「第 4 次地雷除去活動機材整備計画」の事後評価等（2009 年）では、地雷による被災者数減少をもたらす最大の要因は、除去面積拡大のみならず CMAC による地雷リスク教育の普及であることが判明したので、将来 JICA が他国にて地雷除去活動を支援する際は、地雷リスク教育の実施についても検討することが肝要、とされている。

(2)本事業への教訓：カンボジアの場合と同様に協力準備調査にて供与機材活用の持続性を確保するための維持管理体制を確認する。また、UXO 被災者削減のための UXO Lao による UXO リスク教育は、現在草の根・人間の安全保障で本邦 NGO が支援しており、今後の支援持続性等をあわせて確認する。

以　上

〔別添資料〕プロジェクト対象地域位置図